



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5480 URL <https://www.nyk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 成己
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 宏司 (TEL) 03-3273-3613
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	172,097	△4.6	16,967	△15.2	16,200	△15.3	11,579	△14.6
2024年3月期	180,341	△9.5	20,010	△31.6	19,128	△31.0	13,565	△31.2

(注) 包括利益 2025年3月期 11,628百万円(△23.7%) 2024年3月期 15,237百万円(△23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	819.46	—	12.5	7.4	9.9
2024年3月期	933.64	—	16.0	8.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 48百万円 2024年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	217,461	96,606	44.3	6,845.74
2024年3月期	219,988	89,785	40.7	6,188.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 96,413百万円 2024年3月期 89,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,041	△11,389	△7,394	9,369
2024年3月期	26,824	△7,919	△14,318	16,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,895	21.4	3.5
2025年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00	3,100	26.8	3.4
2026年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		34.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△9.9	7,000	△18.1	6,500	△21.7	4,500	△22.5	319.52
通期	160,000	△7.0	14,000	△17.5	13,000	△19.8	9,000	△22.3	639.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	15,497,333株	2024年3月期	15,497,333株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,413,624株	2024年3月期	1,028,536株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	14,130,040株	2024年3月期	14,529,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	148,252	△2.7	13,643	△20.9	13,768	△20.0	10,061	△19.8
2024年3月期	152,383	△14.2	17,239	△33.7	17,203	△30.5	12,542	△29.7
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
		711.79					—	
		862.97					—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	194,654	83,933	43.1	5,957.33
2024年3月期	197,897	78,721	39.8	5,438.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 83,933百万円 2024年3月期 78,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況、(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月28日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、2025年5月27日(火)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にある一方、物価の上昇、欧州・中東における地政学的リスクの長期化、中国経済停滞に伴う影響など不安定な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、自動車等輸送機器分野の需要が堅調に推移いたしましたが、建設分野では人手不足等により案件が遅れ、半導体関連分野の需要回復も遅れるなど力強さを欠く状況が続きました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、インドでの火力発電所向け排煙脱硫装置をはじめとする環境・エネルギー分野の需要が引き続き堅調に推移し、家電製品向けシーズヒーター材等の耐久消費財分野でも在庫調整からの進展が見られました。一方、中国市場では太陽光発電関連プロジェクトが減速するなど総じて需要は停滞しました。

当社グループではこのような外部環境のもと、「中期経営計画2023」で掲げた施策を着実に遂行してまいりました。回復基調にある輸送機器向けや家電製品向け分野ならびに引き続き堅調であるオイル・ガスやカーボンニュートラル関連市場での需要取り込みに注力した結果、販売数量は昨年度比で増加しましたが、高機能材の販売構成の影響等により収益は悪化する状況となりました。

その結果、当連結会計年度の販売数量につきましては前年度比12.3%増（高機能材7.3%増、一般材14.1%増）の一方、連結売上高は172,097百万円（前年度比8,244百万円減）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益16,967百万円（前年度比3,044百万円減）、連結経常利益16,200百万円（前年度比2,929百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益11,579百万円（前年度比1,986百万円減）となりました。

(2) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策が世界経済に与えるリスク、東アジア地域での需要を超えた過剰生産等を背景にしたステンレス一般材の国内市場への流入と定着、人件費および資材価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、引き続きステンレス一般材の国内市場の需要を確保し、高機能材の需要が堅調であるインドや中東地域を中心とした環境・エネルギー分野での拡販に向けた取り組みや、2024年度下期に稼働を開始した高効率冷間圧延設備など最新設備導入による操業効率化や品質向上を実現し、収益基盤や財務基盤の強化に努めてまいります。

これらを踏まえた2026年3月期連結業績予想は下記の通りであります。

2026年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年3月期第2四半期（累計） 連結業績予想	80,000	7,000	6,500	4,500
2026年3月期通期連結業績予想	160,000	14,000	13,000	9,000

なお、本業績予想において、為替レートは145円/US\$、ニッケル価格は7.0US\$/LBを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,034	9,516
受取手形及び売掛金	26,888	26,520
商品及び製品	14,730	13,225
仕掛品	32,907	33,455
原材料及び貯蔵品	16,469	16,028
その他	3,950	3,156
貸倒引当金	△172	△165
流動資産合計	111,804	101,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,217	59,854
減価償却累計額	△41,490	△41,957
建物及び構築物（純額）	14,727	17,897
機械装置及び運搬具	159,216	171,033
減価償却累計額	△123,486	△125,111
機械装置及び運搬具（純額）	35,731	45,923
土地	36,432	36,363
リース資産	5,546	6,016
減価償却累計額	△1,849	△2,216
リース資産（純額）	3,697	3,800
建設仮勘定	7,260	1,244
その他	6,606	6,694
減価償却累計額	△5,770	△5,874
その他（純額）	837	820
有形固定資産合計	98,683	106,047
無形固定資産		
ソフトウェア	2,155	2,139
その他	123	770
無形固定資産合計	2,278	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	6,052
繰延税金資産	124	124
その他	858	582
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,184	6,744
固定資産合計	108,146	115,700
繰延資産		
社債発行費	39	27
繰延資産合計	39	27
資産合計	219,988	217,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,883	16,513
設備関係支払手形	1,137	840
短期借入金	31,832	36,321
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,207	9,710
未払法人税等	828	1,951
未払消費税等	2,713	23
賞与引当金	1,478	1,755
役員賞与引当金	—	270
環境対策引当金	83	94
その他	5,597	6,677
流動負債合計	76,758	74,154
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	27,817	21,040
リース債務	3,029	3,702
繰延税金負債	2,895	3,196
再評価に係る繰延税金負債	857	835
退職給付に係る負債	10,559	9,787
環境対策引当金	248	83
金属鉱業等鉱害防止引当金	6	6
事業整理損失引当金	22	22
その他	12	30
固定負債合計	53,444	46,702
負債合計	130,203	120,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	53,892	62,436
自己株式	△3,231	△5,058
株主資本合計	84,504	91,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,685
繰延ヘッジ損益	16	△1
土地再評価差額金	1,585	1,812
為替換算調整勘定	509	696
その他の包括利益累計額合計	5,029	5,192
非支配株主持分	252	192
純資産合計	89,785	96,606
負債純資産合計	219,988	217,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	180,341	172,097
売上原価	146,977	141,448
売上総利益	33,364	30,649
販売費及び一般管理費	13,354	13,682
営業利益	20,010	16,967
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	142	376
持分法による投資利益	31	48
固定資産賃貸料	125	126
為替差益	339	—
その他	87	107
営業外収益合計	739	670
営業外費用		
支払利息	632	719
手形売却損	55	25
為替差損	—	51
固定資産除却損	232	250
固定資産撤去費	211	57
売上割引	225	234
環境対策費	13	11
その他	253	92
営業外費用合計	1,621	1,438
経常利益	19,128	16,200
特別利益		
固定資産売却益	33	2
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産売却損	—	110
特別損失合計	—	110
税金等調整前当期純利益	19,161	16,092
法人税、住民税及び事業税	5,004	4,115
法人税等調整額	465	352
法人税等合計	5,469	4,467
当期純利益	13,692	11,625
非支配株主に帰属する当期純利益	127	46
親会社株主に帰属する当期純利益	13,565	11,579

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,692	11,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	△233
繰延ヘッジ損益	10	△17
土地再評価差額金	—	22
為替換算調整勘定	157	231
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,545	3
包括利益	15,237	11,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,112	11,537
非支配株主に係る包括利益	125	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	43,595	△1,246	76,193
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,301	9,542	43,595	△1,246	76,193
当期変動額					
剰余金の配当			△3,392		△3,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,565		13,565
自己株式の取得				△2,006	△2,006
自己株式の処分			8	20	28
連結範囲の変動			130		130
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,297	△1,986	8,312
当期末残高	24,301	9,542	53,892	△3,231	84,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,540	6	1,572	351	3,469	5	79,666
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,540	6	1,572	351	3,469	5	79,666
当期変動額							
剰余金の配当							△3,392
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,565
自己株式の取得							△2,006
自己株式の処分							28
連結範囲の変動							130
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,379	10	13	158	1,560	247	1,808
当期変動額合計	1,379	10	13	158	1,560	247	10,119
当期末残高	2,919	16	1,585	509	5,029	252	89,785

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	53,892	△3,231	84,504
会計方針の変更による 累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,301	9,542	53,909	△3,231	84,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,579		11,579
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分			9	26	35
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△205		△205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,527	△1,827	6,700
当期末残高	24,301	9,542	62,436	△5,058	91,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,919	16	1,585	509	5,029	252	89,785
会計方針の変更による 累積的影響額	△17				△17		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,901	16	1,585	509	5,012	252	89,785
当期変動額							
剰余金の配当							△2,856
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,579
自己株式の取得							△1,853
自己株式の処分							35
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△216	△17	226	186	180	△60	120
当期変動額合計	△216	△17	226	186	180	△60	6,820
当期末残高	2,685	△1	1,812	696	5,192	192	96,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,161	16,092
減価償却費	5,595	5,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△296	277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	△773
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△77	△155
受取利息及び受取配当金	△157	△390
支払利息	632	719
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△46
固定資産売却損益 (△は益)	△33	108
固定資産除却損	232	250
売上債権の増減額 (△は増加)	△64	368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,047	1,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,334	△6,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	959	△2,690
その他	868	△526
小計	39,283	14,354
利息及び配当金の受取額	157	390
利息の支払額	△609	△749
法人税等の支払額	△12,008	△2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,824	11,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△56
定期預金の払戻による収入	317	25
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,064	△11,291
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	22
投資有価証券の取得による支出	△31	△72
その他	△135	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,919	△11,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,268	4,460
長期借入れによる収入	2,180	3,042
長期借入金の返済による支出	△7,225	△5,315
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△2,005	△1,851
配当金の支払額	△3,385	△2,852
非支配株主への配当金の支払額	△32	△151
セール・アンド・リースバックによる収入	—	914
その他	△582	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,318	△7,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,721	△7,549
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	16,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,918	9,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が17百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「利益剰余金」が47百万円増加し、固定負債の「繰延税金負債」が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,188.05円	6,845.74円
1株当たり当期純利益金額	933.64円	819.46円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,565	11,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,565	11,579
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,529	14,130

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 306,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.17%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 950,000,000円 (上限) |
| ④取得期間 | 2025年5月9日～同年6月23日 |

4. 補足情報

(1) 2025年3月期 通期損益実績(連結)

(単位: 億円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	1,803	1,721	▲82
営業利益	200	170	▲30
在庫評価損益	▲20	▲25	▲5
上記除く営業利益	220	195	▲25
経常利益	191	162	▲29
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	116	▲20
平均為替レート(円/US\$)	144.62	152.58	7.96
平均Ni-LME価格(US\$/LB)	8.68	7.51	▲1.17

< 通期 部門別販売量(単体) >

(単位: 千トン)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
高機能材部門(単価: 円/kg)	37 (2,019)	40 (1,659)	3 (▲361)
一般材部門(単価: 円/kg)	128 (594)	146 (553)	18 (▲41)

< 在庫評価損益を除く営業利益の変動要因分析 > (単位: 億円)

	影響金額
高機能材部門販売量	13
一般材部門販売量	35
販売価格	▲198
原料他コスト	119
関係会社・他	6
合計	▲25

(2) 2026年3月期 通期業績予想(連結)

(単位: 億円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	前期比
売上高	1,721	1,600	▲121
営業利益	170	140	▲30
在庫評価損益	▲25	▲3	22
上記除く営業利益	195	143	▲52
経常利益	162	130	▲32
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	90	▲26
平均為替レート(円/US\$)	152.58	145.00	▲7.58
平均Ni-LME価格(US\$/LB)	7.51	7.00	▲0.51

※為替レート145.00円/US\$、Ni-LME価格7.00US\$/LBは、業績予想の前提値です。

<通期 部門別販売量(単体)>

(単位: 千トン)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	前期比
高機能材部門(単価: 円/kg)	40 (1,659)	37 (1,597)	▲3 (▲62)
一般材部門(単価: 円/kg)	146 (553)	147 (540)	1 (▲13)

<在庫評価損益を除く営業利益の変動要因分析> (単位: 億円)

	影響金額
高機能材部門販売量	▲9
一般材部門販売量	3
販売価格	▲42
原料他コスト	12
関係会社・他	▲16
合計	▲52